

Vol.3 No.2 2001

# メコン フォーラム *Mekong*

## 今号の内容

### <特集>川と魚と開発

- 自然の魚 2  
—無視される当たり前の糧
- ムン川の魚、そして人々の生活 3
- イン川の漁業と湿地の利用調査プロジェクト 7
- メコンの魚と開発 10
- ラオスのナムトゥン2ダムと世界銀行  
—貧困削減？それとも貧困増大？ 14
- 2001年 ADB 総会報告 19
- リソース&情報センター 21
  - ・ Fisheries in the Lower Mekong Basin
  - ・ Aquatic Biodiversity in the Siphandone Wetlands
  - ・ A Monitoring Study to Assess the Localized Impacts Created by the Nam Theun-Hinboun Hydro-Scheme
  - ・ Fisheries Ecology and Hydropower in the Mekong River: An Evaluation of Run-Of-The-River Projects
- 写真でつづるめこん⑤ 22  
移り変わる漁具
- メコンニュースダイジェスト 24
  - ・ サムット・プラカン汚水処理プロジェクト
  - ・ 進むメコン河上流の開発
  - ・ パクムンダムの水門、開放へ



Mekong Watch Japan

## 自然の魚—無視される当たり前の糧

アマゾン川、ザイール川に次いで世界で三番目に豊かなメコン河の生態系。一説では 1200 種とも言われる多種多様な魚を産み育てている母なる河メコン。下流域だけで年間 100 万トンを超える漁獲高、金額に換算すると 7 億ドルとも 8 億ドルとも言われる。いいや、メコンの魚の価値はお金では計れないという声も聞こえてくる。メコンの魚は、貧しい農村部の人たちが摂取するたんぱく質の 6 割を与えてくれる。食料の安全保障、漁業を通じた雇用確保、土地収奪型農業の代替手段、現金収入源、物々交換の源……。メコン河の魚を賛美するデータや言説は巷にあふれ返っている。

それなのに、である。メコンの魚ほど、そして自然の魚と生きる人々の生活ほど、これまでの開発計画でその価値を軽んじられたものはない。

本号のインタビュー記事で、京都大学大学院の岩田明久助教授は、メコン河の魚の生態についてはわかっていないことが多いと指摘している。その一方で、メコンの魚のことを一番よく知っているのは村人であり、研究者は村人から学ぶ必要があるとも強調している。「わからないから村人に尋ねる」、岩田助教授が語るこの言葉の意味は次の例を挙げると非常に重く感じられる。

世界銀行の融資を受けて 1994 年にタイのウボンラチャタニ県に完成したパクムンダム。建設前から大きな社会問題化していたにも関わらず、世界銀行は漁業への影響を全く加味しない環境影響調査報告書に基づいて融資を決めた。融資から 10 年たった今も、事前に完全に無視された漁業補償を求める 6 千世帯が運動を続けている(パクムンダムによる漁業被害については本号の木口由香の報告を参照)。影響ゼロ世帯の調査結果が、現実には 6 千世帯に膨れ上がったのである。「わからないから村人に尋ねる」という姿勢で事前調査をしていれば、こんなことにはならなかったに違いない。

「パクムンダムは 80 年代の調査であり、今はこんなことは起きない」、そう語る国際機関の方もいる。しかし悲劇は 90 年代に入っても続いている。

アジア開発銀行 (ADB) からの 6000 万ドルの融資を受けて、1998 年にラオス中部にトゥンヒンブン水力発電ダムが完成した。ADB は計画当初から環境に優しいダムだと絶賛していた。メコン支流のナムトゥン川をせき止めて発電し、発電後の水はヒンブン川という別に支流に導水する。水を奪われるナムトゥン川下流、増水する堰の直上流や導水されるヒンブン川沿いの村では、水量の急激な変化で魚が激減した。アメリカ人の NGO スタッフが村々を回り、村人に尋ねて集めた事実だった。それをきっかけに ADB の「環境に優しいダム」神話は脆くも崩れた。その後、魚類生態学の専門家の調査によって、トゥンヒンブンダムによる魚の生態系、そしてそれに依存する人々の生活への深刻な悪影響が明らかになった(本号の「リソース&情報センター」で紹介している Terry Warren 氏の報告)。

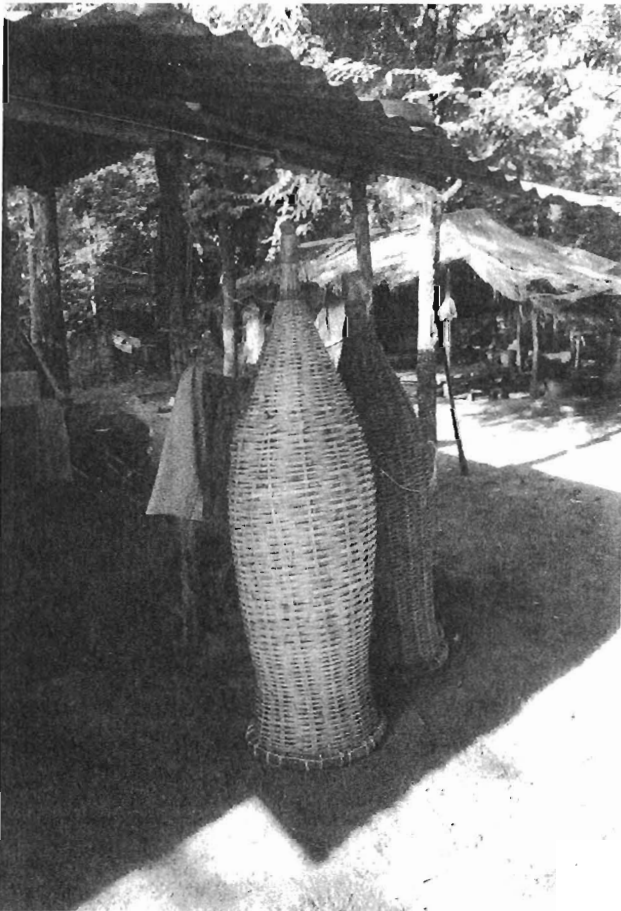
「なぜ開発計画による魚の生態系や漁業への影響が軽んじられてきたのだろうか」、残念ながら、本号はこの問いへの答えを用意していない。むしろ、そうした影響を調べるのがいかに難しいか、いかに時間のかかる作業であるかを、少しでも読者の皆さんと共有したいのである。現在計画されているメコン河流域開発は、こうした魚への影響を十分調査しないまま見切り発車している。もう一度言おう。メコンの魚は、貧しい農村部の人たちが摂取するたんぱく質の 6 割を与えてくれる。これを守るのは、一大貧困削減プロジェクトに匹敵するのではないだろうか。

# ムン川の魚、そして人々の生活

木口由香 (メコン・ウォッチ)

## ムン川の自然

ムン川はタイ東北部を流れるメコン河の支流である。全長は約 750 キロ、ナコンラチャシマ県に源流を發し、最後にウボンラチャタニ県コンジラム郡でメコン河に注ぐ。現地では「ゲン (Keang)」と呼ばれる早瀬が、河床の地形を複雑にし、下流部に独特な地理的特長を与えている。ゲンは、水の浸食によって複雑に穴の穿たれた岩によって構成される。これが天然の漁礁のような役割を果たし、河床が砂地または平坦な地形が多



ムン川では様々な漁具が使用されてきた。

いメコン河流域において、魚の産卵場、稚魚の生育場として重要なものであったと考えられている。ムン川と本流メコンの合流点は「パクムン」と呼ばれている。

## ムン川の魚

ムン川にはどれだけの魚がいるのだろうか。メコンの魚の全体像がはっきりしないように、ムンの魚のこともそれほど分かっている訳ではない。それは、この河川で定期的かつ長期に渡った魚類調査がされていないためである。現在ある資料では、1967年の調査で141種(メコンの魚を含む)、1969年には115種、1992年には70種が確認されている<sup>2</sup>。

魚はいつも同じ場所にいるわけではないし、活動する時間も場所も種によって異なる。例えば、2001年6月、住民が現地で「ヂップ」と呼ばれる網で川を降る魚を捕っていたが、1日4回水揚げをする中で、夜間と昼間では同じ場所にかけてあるヂップにかかる魚が違う。調査の数字の違いは方法や時期によることもあるだろう。後述するが、ムン川の魚は産卵のためにメコン河から移動してくるものが多いという。こういったことがその全体像の把握を難しくしている。

地域の人々は経験から様々な魚の行動を観察する機会をもっている。例えば、プラーメンと呼ばれる魚は、岩瀬の洞窟に鳥のように草で巣を作るという。住民は漁をするため、どの魚が何を食べているかも熟知している。当たり前といえばそれまでであるが、これらの魚の生活史が学術的には報告されていない現状を考えるとこの情報は非常に貴重なのである。残念ながら、そういった情報を総合的に収集し記載した文献は存在していない。

## 魚の回遊

メコンの魚の多くが川の中で回遊していることは知られている。しかし、詳細については、まだ分かっていないことが多い。住民の話ではムン川にも、様々な回遊魚がやって来たという。抱卵している魚が多いと話す住民が多く、産卵に来ていると考えられるが、産卵場所などについて詳しい調査はされていない。また、魚がどこまで川を



魚をする人。仕掛けを川に流していく。

遡っていくかも分かっていない。

パクムンにおける魚の回遊には、3回のピークがある。まず、雨期が始まる5月から7月にかけて、小型の魚がメコン河からムン川に遡上してくる。これら小型の魚の多くは、ムン川に長くとどまらず、産卵が終わると徐々にメコン河に降河していくと見られている。第2のピークは6月から8月にかけてで、中型と大型の魚がムン川で産卵を行うためにメコン河から回遊する。魚の遡上するタイミングは、降雨・メコン河が増水しムン川に逆流してくる、など水の流れが大きく影響している。一般にこれらの魚は、10月から11月にかけてムン川の水位が下がり始めると、メコン河に戻っていく。これが第3のピークである。

### 魚を捕る

漁具は、捕獲しようとするそれぞれの魚の特徴をつかんで作られている。ベット・タオはひょうたんの浮きに釣り針をつけたもので、船の通れない浅瀬に流して魚を釣る。餌を付けて浅瀬や岩場に流し、数百メートル下流で受ける。水面に近い所を泳ぐ比較的大きな魚を狙ったものだ。現地でプラーポック(*Pangasius conchophilus*)と呼ばれる魚などが主な漁獲物であったという。

その他、ムン川下流域に現存する漁具で特徴的なものは、群で遡上する小型の回遊魚プラーヨン<sup>3</sup>などを捕るために特化した漁具トゥムプラーヨン<sup>4</sup>がある。このトゥムは大型の竹で編まれた漁具で、長さは7-8メートル。1日1-2度仕掛けから魚を出し、また餌を入れて元の位置に戻す。

餌は糠をベースにしたものである。シーズンには1つのトゥムに40-60キロほどのプラーヨンが入っていたという。作業は家族や夫婦間で行われることが多い。女性が操船し、男性が大型のトゥムを川底に固定した竹の支柱に固定していく。ムン川にはゲン・タナ(タナ早瀬)、ターペー村、ゲン・サプー(サプー早瀬)の3ヶ所にこの大型トゥムの漁場があった。

### 「魚」と交換

漁業は、パクムン周辺の住民の主要な生業であった。この地域で特徴的なのは、水田適地が非常に少ないにもかかわらず、多くの集落があったことである。集落の多くは川沿いにあった。人々は魚を捕ると日本でいう「おすそ分け」のようなことを近所や親戚と行っていた。また、漁業に生産を特化した世帯は米を作らず、周辺の農家と魚やその加工品を、貨幣を介さず物々交換していた。ムン川下流域では、「魚1キロに対して何キロの米」といった明確な交換レートは存在していなかったと言う人が多いが、米2に対して魚1、などというレートを持っていた人もいる。

住民の話では、1990年代前半まで、この地域まで道路整備は行われておらず、都市部との交流が密ではなかった。余剰の漁獲物や、プラーヨン

### ダムと年中行事

ダムが出来る前、川の水位が下がった乾期だけ出現する島で、数カ村の人が一緒に正月にあたるソクラン\*を祝っていた。その際、主食のオコワのみを持ち、食事は全て川や周辺の森林から調達したという。時には僧侶を招いてそこで食事を供した。だが、ダムが出来ると言うことは年間を通して川に水が溜まることである。乾期になっても水位は下がらず正月を祝う場は失われ、人々は共に正月を祝うことが出来なくなった。

\* 水かけ祭りと呼ばれる、タイ系民族の本来の正月。

のように一度に大量に捕れる魚はプラーデーク<sup>5</sup>に加工し自家用に保存するか、米との交換に利用されていた。プラーデークは、東北タイに住む人々にとって、生活に欠かせない調味料兼、保存食である。塩分の多い土地である東北タイでは、塩を吹く土地から製塩する方法が広く伝えられている。「美味」な塩が取れる場所は、農閑期に塩を作り、魚や米と交換していた。魚を捕る人々にとっても、プラーデークを作るために塩は不可欠であり、塩害の危険のある土地の人々が必要な食料を手に入れるのに貢献していた。

米や塩などは地域での交換は、貨幣を介さない一つの経済活動として長い間この地域で行われていたらしい。年収などから判断して「貧困」とされる人々が、飢えることなく暮らし、貨幣経済から一定の距離をおいて生計を営むことができたことがこの話から伺える。

## ダムと人々

1994年、ムン川とメコン河の合流点から5.5キロメートル上流に、パクムンダムが完成し、流域の自然環境は一変してしまった。この水力発電ダムが川を横断して水をせき止めたため、ほとんどの魚の遡上が阻害された。だが「遡上できなくなった」というのは、前述のように魚類の実態が不明であるため、地域住民の発言から得られる情報でしかない。ダム建設前、漁業への影響は軽視されており、いわゆる科学的な実態は不明なままである。そしてパクムンダムへの反対運動は、完成後8年たっても終わる気配を見せない。人々は「執念」とでも言える態度でダムに反対している。

「ダムが出来て、生活がどう変わりましたか？」

ダムに反対するパクムンの住民は、様々な形で何度もこの同じ質問を受けているが、人々はまず、魚が捕れなくなったことを訴える。漁獲高の減少は深刻な変化を彼らの生活にもたらした。村人が日々の生活で行っていた食料の「交換」、これが出来なくなってしまったからだ。この交換は生活に必要なだけでなく、地域の人々にとっては周囲とコミュニケーションをとる手段でもあった。ダムによる居住地移転、そして、交換という

## 魚と漁師

一魚を捕るとき、私たちはそれと正々堂々闘う。私たちより愚かな魚が捕まって食料となり、頭のいいやつは無事に逃げおおせるーブントウン・テムディ、ファイハイ村漁師\*  
今年、ダムの水門が開いた頃、ムン川河口近くで魚が「怪死」する事件が起きた。地元では誰かが魚毒を撒いて魚の遡上を妨害している、と噂が流れていた。記録のために、ダムに反対する漁師の1人が毎日死んだ魚の写真をとっていた。だが、しばらくして彼は写真を撮るのを止めてしまったという。「死んだ魚を見るに忍びない」ことが理由だった。また、私たちが調査中に釣り針にかかった魚の写真を撮っていたところ、彼は困惑した表情で「早く針を外してあげて」と言いに来た。

\* B Sangkaew, *Wathanatham pla lae cud cop tamnan phran pla* p.48

交流の機会を失ったことで、村内や村外にあった人間関係は崩壊してしまったという。その上、ダムに対して賛成か反対かという立場の違いが追いつきかけ、更に人々を分断しコミュニティの運営も難しくしている。

## 人々にとって「魚」とは

このような状況に再び変化が訪れた。

2000年8月に約1ヶ月間水門が開放されたため<sup>6</sup>多くの魚が遡上した、とダムに反対する住民は話している。運動の結果2001年にも、5月から4ヶ月間水門が開放されることが政府によって決められた<sup>7</sup>。今後、約1年をかけて、水門開放による自然環境や社会に対する影響を調査することも予定されている。水門が開いてから、魚はすぐに遡上し始めたらしい。住民の話では水門が開いた3日後にはダム上流約30kmのゲンサプー（サプー早瀬）で回遊魚が取れ始めた。ダム周辺など川辺では魚を水揚げする人の周りに買い付けの輪が出来ている。心持、人々の表情も明るいように見える。

メコン河流域の人々はたんぱく質の6割を魚類から摂取しているという。そう言われているに

も関わらず、メコン河の開発が語られるとき、水力発電ダムや灌漑施設が少ない、「開発されるべき地域」という見方が主流を占める。実際はといえば、メコン河は支流を含め、流域の人々により農業・漁業・食料採取といった多様な形で既に利用されている。新たな水資源利用は、今まで行なわれている利用形態に影響を及ぼさざるを得ない。河畔の林産物の採取、河畔を利用した自給農業、そして漁業。これらが複合的にこの地域の人々の生活を支えており、その一部は貨幣を介さないシステムで人々の間を流通している。パクムンで魚は、まるで地域通貨のように人々の間をつないでいた。

人々は魚を捕ることで毎日魚を殺している。しかし、同時に深く感謝している。そこに開発が入り、魚と人々の絆を切り離した。これがパクムンで起きている紛争の根底に横たわる問題ではないだろうか。

<sup>1</sup> タイ・ラオスのメコン河流域では、パクセー、パクカディンなど、「パク...」という地名が点在している。パクは「口」という意味で、メコン河の支流が本流に注ぐ場所がこう呼ばれている。パクムンとは「ムンの口」すなわち、メコン河とムン川の合流点である。

<sup>2</sup> Pradeit Sripatprasite, *Effects of fish ladders on migratory fish species and fisheries n the Pak Mun dam* p.19

<sup>3</sup> プラーヨンと呼ばれる魚の大きいものは *Pangasius pleurotaenia*、同じく小さいものは *Pangasius sp.*。住民によると、プラーヨンには3種類あるという。

<sup>4</sup> トウムプラーヨン（プラーヨンのトウム）または、トウムヤイ（大きいトウム）と呼ばれている。

<sup>5</sup> 魚の内臓を取り出し、塩漬けにしたもの。糠や炒った米などを混ぜ、壺に入れて密封、発酵させる。東北タイ以外ではプラーラーと呼ばれる。

<sup>6</sup> ダムに反対する住民の水門開放要求が大きく影響していると考えられるが、事業主のタイ発電公社は上流部の洪水被害の緩和を理由としている。

<sup>7</sup> 実際に水門が開いたのは6月に入ってからであった。

### 人々は自然をどうみているか

#### —伝承や精霊信仰—

ムン川流域の人々は、川や周辺の自然に対して独特の世界観を持っている。地域に伝わっている伝承によると、ムン川やメコン河は獲物の分け方で仲たがいがいした龍の争いによって形成された\*という。

1999年にダムに反対するサマッチャー・コンヂョン（貧民フォーラム）の抗議村\*\*に滞在していたことである。夜中にサイトの見張りに立っていた人がひきつけを起こした。病院に連れて行くか、と大騒ぎをしている中、年の若い男性が「ピィ（精霊）に憑かれたのでは」と口走ったところ、年配の男性が「ここにピィはいない！」と彼を一喝した。何処にでも無秩序に現れる訳ではない、と考えられているところに、人々が実感として精霊の存在を信じていることが伺える。精霊は森や川、自然の様々な場所に存在しているのだという。年配の人は、河童のように人を驚かす水の精霊の話をする。

また、ほとんどの村人は精霊を信じると同時に仏教徒でもある。魚の回遊といった自然現象を説明するのに仏教行事を引き、「毎年魚がメコン河からやって来るのは、ムン川と（支流の）チー川が合流する地点にチェディ（仏塔）があるから。魚たちはそのチェディに詣でるため、川を上がっていく」と説明する。人間の折々の行事と同じように、毎年決まった行動をとる魚たちにも「文化」や「伝統」があると信じる人が少なくない。

また、乾期の終わりに鳴る雷が一つの遡上の目安となっていることから、この雷鳴を「水中にある魚の国の門が開いた音」だと説明する人もある。

\* B Sangkaew, *Wathanatham pla lae cud cop tamnan phran pla* pp.35-36

\*\* 「悠久なるムン川の村」と名付けられた抗議村は、ダムや森林からの立ち退き問題を抱える人々が結成した貧民フォーラムによって、パクムンダムの敷地内に作られた。本稿執筆中の2001年6月現在も、生活しながら運動をするというスタイルで抗議を続けている。

# イン川の漁業と湿地の利用調査プロジェクト

飯沼佐代子（メコン・ウォッチ）

## イン川概観

タイ北部、パヤオ県に端を発しチェンライ県を  
通ってメコン河に合流するイン川は、現在タイで  
2 番目に魚種が多い川といわれている。全長約  
300km 魚種は 90 種以上と推測され、ほとんどの  
魚はメコン河から遡上してくると考えられてい  
る。

この川では現在、王立灌漑局によって大規模な  
分水計画（コック・イン・ナン導水計画）が立て  
られており、JICA がフィージビリティスタディ  
（実施可能性調査）を行った（'99年11月完了）。  
地域住民は農業・生活への多大な影響が予想され  
ることから反対運動を展開している。

## 北タイの1年

北タイでは、例年5月中旬～下旬に雨季が始ま  
る。雨季が始まるとまず作付けられるのはトウモ  
ロコシで、並行して水稻の苗が作られ、トウモロ  
コシの後6月初旬から田植えが始まる。イン川中  
流のトゥーンという町では高台にあるお寺から  
イン川の大きく蛇行する流れを眺めることができ  
る。河岸付近にはトウモロコシ畑が、川から大

分離れた山すその方には水田が広がっているの  
が見て取れる。これには理由があり、8月下旬～  
9月にかけてイン川は毎年のように洪水するが、  
トウモロコシの収穫は大体8月中に終わるので  
洪水が早く来なければ収穫できる。米の収穫は早  
くても10月、遅ければ11月以降になるため、  
川の付近に植えると洪水の被害を免れないこと  
になってしまうのだ。川岸の頻りに洪水する場所  
は、公共の土地となっていることが多く、家畜の  
放牧に使われたり、年100B（約300円）という  
安い金額で貸し出され村人がトウモロコシを作  
付けたりする。もし洪水にあつて収穫ができな  
かった場合、村人は借地料を払わなくて良い、と  
いうシステムの村もある。

イン川の魚は6月、雨季になって水が増えると  
メコン河から遡上してきて、イン川の川岸や氾濫  
原にできた池で産卵する。この時期は農民も漁具  
を携え川に向かう。地元の市場でも大量の卵を抱  
えた腹の大きな魚が見られるようになる。イン川  
周辺の住民は主に農民だが、日常的に漁労を行う  
人も多い。商業目的というよりは自家消費が多い  
が、たくさん獲れば市場に売ることもある。

雨季の水位の上昇と共に魚が遡上する6～7  
月、引いていく水に従いメコンに戻っていく  
10月、そして寒季の農  
閑期川の水位が下がり  
魚を捕まえやすくなる  
2～3月に漁労が多く  
行われる。

## イン川とノーン（氾濫原の池）での漁労

ノーンとは、川の氾  
濫原や山からの小川が  
流れ込むところなどに  
ある池・湿地で、イン  
川の中流から下流だけ



緩やかなイン川の流れ。

で 300 ヶ所以上ある。川に近いところでは雨季の洪水によってあふれた川とつながるため、水とともに魚が入り込み産卵場となる。本流から離れているため流れがゆるく、安全に稚魚が育つことができるノーンは、イン川ひいてはメコンの魚の生態上重要な場所であるといえる。また住民にとっても、乾季になっても枯れないノーンは、一年中魚、エビ、カエルやタガメなどの水生昆虫、岸の野草などを採ることができる大切な場所である。

一般にノーンは公共の土地であり村が管理していることが多いが、ノーンの利用にはいくつかのパターンがある。(1)村人は年中いつでも自由



ノーンの年に1度の解禁日。いっせいに魚を取る。

に漁労を行うことができる、(2)年に1日だけ開放日を設け、多くの村人が一斉に漁を行う。(3)雨季の終わりから暑季の初め(11~3月)位にかけて村人の間で入札にかけ、入札者のみが漁を行う。他の村人はこの期間中立ち入り禁止となる。

これらはいずれも地元の村人による利用であるが、村人とノーンの関係には違いがある。すなわち地域住民であれば誰もがいつでも資源を利用できる(1)と、日は限られるが村人みな資源を利用できる(2)は、住民が等しく資源を利用する権利を有しているが、特定の個人またはグループが入札によって資源利用権を買い取る(3)は、落札金額が村に入るとはいえ、ノーンが公共の資

源から一歩、私有化に近づいた形といえるだろう。

さらに、近年では自然のノーンを掘り下げて貯水量を増やす「ノーン整備事業」ともいえる公共事業が進んでいる。これは乾季になると水量が下がる自然のノーンを掘り下げ、乾季の間も豊富な水を使えるようにと言う趣旨で行われており、貯水量の増加により魚も増えると説明されている。しかし実際には粘土層を数メートル急勾配に掘り下げるため、表土が失われた岸の植生は破壊され、粘土の混じった水は白濁し、木陰もない真四角の池になってしまい、水は豊富でも生物の生息には適さない場所になってしまう。魚の放流と養殖が予定されているところもあるが、養殖が行われ

ると漁は入札制になり、ノーンは氾濫原に自然に生じる池から養殖池へと変化し、従来の自然資源ですらなくなっていく。

入札制や整備事業は、住民が利用・管理してきた公共の自然資源としてのノーンを、住民の手から離し、行政の管理下に入れていくという面をもっている。

### コック・イン・ナン導水計画の影響

イン川には現在、大規模分水計画が持ち上がっている。この計画は北タイ

を流れるメコン河の主な支流であるコック川とイン川の水を総延長 150 km 以上の運河とトンネルを使ってナン川の支流であるヤオ川に導水しようというものである。ナン川の源流は北タイとラオス国境の山中にあり、メコン河からそう遠くないが、ナン川は南へと流れシリキットダムを経て中央平原を流下し、ピン川と合流してチャオプラヤ川となりバンコクを通りタイ湾に注ぐ。つまり、この計画はメコンの支流の水をチャオプラヤへ持って行く流域間分水で、本来北タイからラオス、カンボジア、ベトナムへと流れる水をタイ中央部の灌漑や都市・工業用水として利用しようという計画である。



この計画が実施されると、コック川およびイン川では流量が 25%以上減少するため、洪水が減少、地下水水位が低下、水位の低下による農業・漁業・生態系への影響が懸念されている。逆にヤオ川では流量が 20 倍に増加するため、洪水の増加や河道を広げる河川整備工事による生態系への影響が考えられる。また流域の異なるチャオプラヤにメコンの水を導水することで本来流域間で異なっているバクテリアや微生物が広がる恐れがあるなど河川生態全体への影響も憂慮されている。

イン川では確かにほぼ毎年洪水があり一部の農地に被害が出ることもあるが、一方で洪水はノーンを形成し多くの魚を育て、豊かな土を川岸の農地に運ぶ。村人は、「雨が多く洪水のある年は魚が多く、水の少ない年は魚が少ない。」と話す。専業の漁民が少ないこの地域では漁労からの経済的な価値はほとんど換算されていないが、川とノーンは漁労や野草の採取場所として住民の生活を支えてきた場所である。

導水プロジェクトを進めようとする政府・灌漑局は、プロジェクトができると洪水が減り農地への被害が軽減する、水量が減る代償として一部の地域で灌漑を行うと宣伝しているが、農業用水の減少、地下水の減少による井戸の枯渇、洪水の減少による魚の減少や農地への影響などのマイナス面は住民にはほとんど説明されていない。

### イン川漁業・湿地調査プロジェクト

このような状況のイン川中・下流域で、今年から地元 NGO や住民と協力してプロジェクトを開始した。プロジェクトではまず現在流域の住民がどのように川とノーンを利用・管理しているかを住民とともに調査する。漁労や採取、河岸での農業を行う時期、方法や管理方法としてどのようなものがあるか、利用・管理の意思決定等はそのよ

うに行われているかなどを把握する。住民が調査に参加することで、調査そのものが住民にとって川と資源の利用について考えるきっかけになることを期待している。また住民参加型セミナーを行い、住民に自分たちの川を中心とした資源管理の現状と問題点、改善方法等について考えてもらうとともに、コック・イン・ナン導水計画など地域を取り巻く問題についての情報を NGO から提供していく予定である。

イン川中・下流域には、分水計画やノーン整備事業などの上からの開発プロジェクトによる問題のほか、爆薬や電気ショックなどを使った住民による違法漁業も見られ、漁獲量の減少の一因となっている。住民が資源管理に関心を持ち、解決



イン川で魚を採る人。

法を話し合う機会を持つことは、大規模開発プロジェクトの問題だけでなく、住民自身による資源管理を進めそこから地域に必要な開発とは何かを考えるための第一歩となり得るだろう。

4 月、イン川の住民とともに 20 年近い魚類保全区の設定で成果を上げているナン川を見学した。参加した住民の何人かは村の役員で、ナン川の魚の豊富さに驚き自分たちの村でも保全区を作りたいと考え、動き出している。イン川のプロジェクトは始まったばかりで、試行錯誤の連続であるが、「地域からの開発」を考える流れの一つとなるよう現地の NGO や住民グループとともに育てていきたい。

## メコンの魚と開発

メコン河には様々な魚類が生息しており、魚は流域の人々にとって非常に重要な食料源ともなっている。しかしその研究は流域が数カ国にまたがることや、長く続いたインドシナの戦乱などにより活発とは言い難い。ラオスのように人々の暮らしと魚が密接な関係のある国であっても、人的資源が限られるため新設の国立大学にまだ水産学部が無いのが現状である。そういった場所で大小さまざまな開発が行なわれた結果、流域全体としてどのような影響が出るのか。特に、生物について予測することは難しい。私たちはメコン河の魚たちについて知り始めたばかりなのである。

本稿では長年、アジアの淡水魚やインド・太平洋域の海水魚を研究し、最近ではメコン河流域の生態資源利用調査などを行っている京都大学の岩田明久氏から、魚類学者から見たメコンの魚類や、開発の影響についてお話をうかがった。(聞き手:木口由香)

○メコンの魚類は1200種とも600種とも言われ、専門家によって意見の食い違いがありつつも、多種多様な魚が生息していることは確かだと思います。回遊<sup>1</sup>している種も少なくないといわれていますが、魚類の生態はどの程度明らかになっているのでしょうか。

●実際のところメコンに何種類の魚がいるのかよくわかっていないのが現状です。その原因は、その流域があまりにも広大なので全体をカバーする調査がなかなか難しいこと、それに加えて—この問題はメコンに限ったことではないのですが—一学者の間で種の認識が異なることもあると思います。ある学者はAという種とB種は別物とするけれど、AとBは同じと考える人もいて、という具合です。それはさておき、日本にいて、今は天然記念物になっているアユモドキというドジョウに近縁の*Botia*の仲間がメコンには多数生息します。これらはかなりの距離を集団で回遊します。*Pangasius*というナマズの仲間も同様です。*Boesemania microlepis*というニベの仲間は産卵期になるとコーン滝<sup>2</sup>の下の深い淵に集まり、グーグーと鳴く声が舟の上からでも聞こえるそうです。*Probarbus jullieni*という1メートルにもなるコイの仲間は、産卵期になると川を遡ってゲン(早瀬)<sup>3</sup>で産卵します。やはり*Cirrhinus*というコイの仲間も移動を行い、大群でコーンの滝を遡るといいます。

このような断片的な情報は学者の調査によって明らかにされています。しかし、生活史<sup>4</sup>や生態の全貌が学術的に報告されている種類は殆ど

無いと言っても過言ではないと思います。あの有名なプラーブック、*Pangasianodon gigas*(通称:メコンオオナマズ)ですら、その稚魚は天然からまだ一匹も採集されていないのです<sup>5</sup>。水田にたくさんいて、地域の人々の重要なタンパク源になっているキノボリウオが、どこでどうやって卵を産むのか未だにだれも知りません。ここで私が魚の生活史を解明する上で注目しているのは地域に住む人々の知識です。中には明らかにおかしなものも含まれていますが、それらの殆どは科学的に充分検討すべき情報が含まれています。例えば、ある村の人々がパーコー<sup>6</sup>、*Wallago attu*というナマズ類の産卵群を、狙い違わず数十匹も捕獲するのを見て驚愕したことがあります。

雷魚の仲間 *Channa striata* やグラミー、*Trichogaster trichopterus* の、親が仔魚を守り、泡で浮き巣を作るというの子育ての方法は、水田の持ち主が教えてくれたまさにそのとおりでした。

○一般に、河川横断工作物(ダムなど)は魚類の生態に大きな変化をもたらすと考えられています。河川をせきとめることで、魚類には具体的にどのような影響が出るのでしょうか。

●河川をせき止めることによる影響を、その上流側と下流側に分けて考えてみましょう。まず上流側です。川をせき止めることで大規模な止水域が出来ます。いままでは流れ下っていた多くの有機物が水底に溜まることになる。熱帯域では水温の変化がほとんどないので表層と低層の水の循環が起こらないのに加え、水温が高いのでダム湖内

岩田明久(いわた・あきひさ)

魚類分類学、個体発生・形態・分子配列・生態を用いての系統分類学、それをもとにインド・太平洋域、特に東南アジア・東アジアを中心とした魚類の生物地理学、魚類と人間との関りを生態系・文化の変遷という視点から研究している。ここ数年はインドシナ各国での調査研究を重点的に行っている。現在、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科助教授。

の水質が急激に悪化する可能性があります。底質の変化もあります。砂や泥が溜まり、魚の産卵場所や生息場所を埋めてしまいます。特にゲンハは魚の産卵場・育成場・生息場として重要であるばかりでなく、水質の浄化にも重要な機能を果たしていると考えられますので、その水没・埋没は深刻な問題だと思います。水位の上昇で周囲の河原・湿地帯や森林が常時水没することになりますが、これは雨期・乾期で大きく水位が変動するという長年の自然のリズムが失われたことを意味します。多くの魚達はこのような場所を自然のリズムに合わせて産卵場や育成場として利用していると考えられますから、この影響も深刻です。川岸は常時水分を含むことで地盤が弱くなり滑落を繰り返し、水底を土砂が埋め森林が減少している場所もあります。



沼での採集風景。

下流側への影響は、まず悪化した水質の水が流下することが挙げられます。流量が減ることで川底を掃除する力も弱くなります。まだいろいろあると思いますが、このような現象が複合的に魚に影響を与えているはずで、しかし、なによりも決定的な影響はその川に生息する魚類の上流・下流への自由な移動が妨げられることでしょう。

○日本ではほとんどのダムや堰(せき)に魚道が設置されており、河川を回遊する魚に配慮をしているとされていますが？

●現在たくさんの魚道が日本にはありますが、魚が自然かつ自由に回遊・移動できるものはないと思います。仮に遡上することをフォローできたと、降下する魚の行動をカバーできないとい

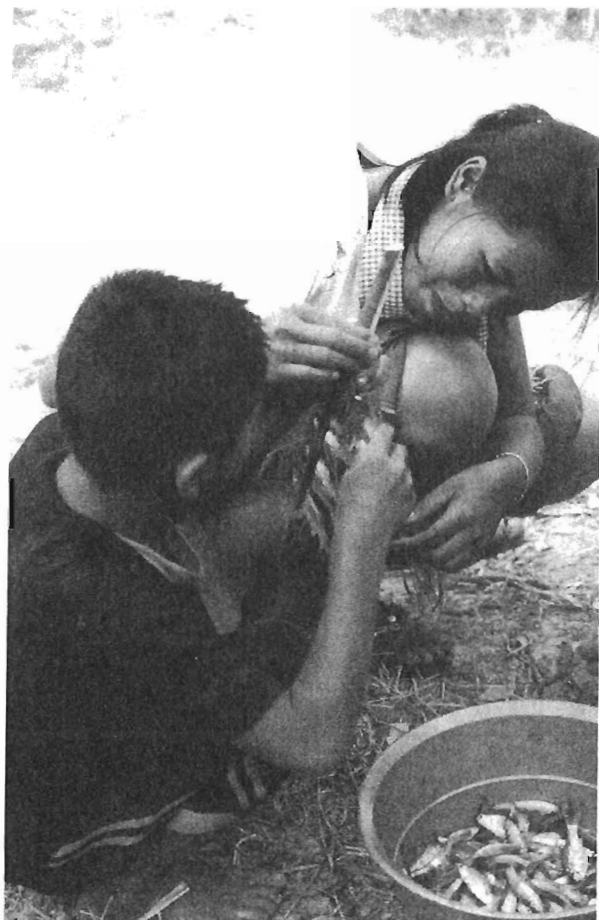
うことが大きな問題のひとつです。長良川河口堰にあるせせらぎ魚道<sup>7</sup>は従来の魚道のように階段状ではなく、自然の川の構造を模して造られ、アユの遡上に関して、その効果が評価されています。しかし、堰の上流側にできた止水域に滞留せざるを得なくなったアユの仔魚を、堰建設以前の状態と同じように降下させられているかは疑問です。アユは通し回遊魚<sup>8</sup>の仲間で、孵化した仔魚は卵黄が完全に吸収される前に海に到着しないと死んでしまうのです。海から遠く離れた東南アジア内陸部にはこのような生活史を持つ魚はいませんので、少々事情が異なるでしょう。

しかし、ダムができて上流側の環境が変化し、そこに生息する魚に影響をあたえていることは無視できないでしょう。魚の遡上に関しては、河川横断工作物に魚道を設置した方が良いに決ま

っていますが、その際、その場所に生息する魚の種類と生態にあった魚道の構造を十分に検討しなければいけないと思います。先のせせらぎ魚道は、この件でおおいに参考になると思います。降下に関して、また、遡上にしても、たとえ短期間でもダムや堰のゲートを開けるのが良いと思います。

○調査されているメコン河流域での魚類の利用状況はどのようなものでしょうか？

●あちらに行ってもまず驚くことは、水があればどこでも誰かが魚を採っているということです。例えば、ラオスの人々はタンパク源の6割を魚からとっているとされますが、そのことがすぐに実感できるほどです。大きな川だけでなく、小川、沼、水田、家の前を流れる小溝にまで漁具が仕掛けられています。市場で商品価値のある大きな魚以外の、小さな魚もすべて利用します。メコン流域の人々の食生活にはプララーあるいはパーデクという魚の塩辛を欠かすことが出来ませんが、小魚はこの大切な原料となるのです。魚自身、またパーデクは物々交換の重要な商品です。現在の貨幣経済の枠組みではない交易系统を持つライフスタイルの中で、この地域の人々は豊かに生活してきましたが、魚はこれを支える生態資源



小魚を食べる。(ソククラム川で)

です。

○最近、流域の魚類の生態やその利用に変化は見られますか？

●例えばラオスでは、最近、天水田<sup>9</sup>に灌漑をして二期作地帯になった場所が多くなりました。乾期にも水田に水があることで水田を利用する魚の種類に変化が生じたり、繁殖リズムが変わったりする現象が起きています。二期作での心配は、クモヘリカメムシという稲の害虫が大発生し、それを退治するために農薬を多用することになった点です。ついでに言えば、世界保健機構(WHO)もマラリア撲滅のために DDT<sup>10</sup>の使用を中止していません。水田の魚を頻繁に利用するこの地域の人々の健康への影響が懸念されます。灌漑堰を造ったために水がよどんで悪くなり、魚の採れなくなった小川もあると聞きました。また、貨幣経済の浸透で金銭を得なければ他の生活必需品が購入できなくなったこと、道路が整備されたこと、氷が簡単に手に入るようになったこと、人口が増加し、魚の需要が増えたこと、タイで魚があまり

採れなくなったこと、ナイロン製の刺し網が普及したこと等さまざまな要素が重なり、どこでも乱獲の問題が生じているようです。このような社会情勢の変化で、住民自身が日々の生活をしなくてはいけないために今まで続けてきた、持続的に資源を利用するというライフスタイルを崩してしまうことも起こり始めています。タイでは産卵期の禁漁期間が設けられていますが、日々の糧を得なければならない人々はその法を犯してまで魚を採らざるをえません。一律な禁漁期間も地域の実情には合っていないようですが、資源保護と住民の生活のバランスを崩した背景の真相を見極める必要があります。

○環境の変化や人口増加により、漁獲高を上げる必要にせまられ、今まではなかった養殖や放流の増加がメコン流域各国で見られるようです。これらは天然の魚にどのような影響をもたらすのでしょうか。

●まず、アフリカでの極端な例を挙げましょう。東南アジア汽水域<sup>11</sup>で盛んに養殖されている *Lates calcarifer* という種類に近縁な *L. niloticus* が、この魚がいなかったビクトリア湖にアフリカの食料危機を救う目的で国際連合食糧農業機関 (FAO) によって放流されました。1970年代のことです。ところが、この魚は 200 種を超える在来種を壊滅させてしまったのです。今年 IUCN<sup>12</sup>はこの魚を、本来の自然環境から別の場所に移ることで環境に悪影響を与える 100 種の動植物にリストアップしました。ちなみに、パカムンダム<sup>13</sup>の川岸を被う水草のホテイアオイもこの中に含まれています。

東南アジアでは今のところこのような極端な例は知られてはいません。しかし、本来メコン流域に生息していなかったコイ、ソウギョ、ナイルティラピア等の魚類が盛んに放流されているのは事実です。オーストラリアでコイは河川の生態系のバランスを崩す害魚とされています。日本各地に水草駆除のために放流されたソウギョは、確かに水草は食べてくれたものの、水が常時泥濁りになってしまったという例を聞きました。ナイルティラピアも世界各地で生態系への影響が懸念されています。これらの例を直接メコン流域にあてはめる訳にはいきません。それぞれの地域で水域生態系の構造が違うからです。しかし、いくらメコンが広いからといって、その影響が皆無ではないでしょう。今後重大な関心をもってモニタリングする必要があります。



水田内の仕掛けを見て回る。

放流の影響は環境や種類構成の変化ばかりではありません。日本の保全生物学では生物多様性と言うとき、種構成の多様性はもちろん、同種内の遺伝的多様性の保全をもその視座にいらています。生物は同種でも地域ごとに異なった遺伝的特徴を持っています。それは長年その場所の特徴にあわせて淘汰されてきた結果の自然の産物です。その地域とは違う遺伝的特徴を持つ集団を放流するとそれらが交配して天然には存在しなかった遺伝的特徴の集団が出現します。これは人為によって起こされた遺伝的な攪乱です。*Barbodes gonionotus*、パーパク<sup>14</sup>の放流が各地で盛んに行われています。この魚はメコンに本来から生息している魚ですから、先の例に比べれば良いと思うかもしれませんが、遺伝的多様性の視点からみるとそう楽観できないのです。放流する場合は、同一水系内で遺伝的特徴が異なる集団を選ぶことが必要です。

○魚類から見た「望ましい開発のあり方」を具体化することはできるでしょうか。

●なにより肝心なのは魚の自由な移動を妨げな

いという点に留意することです。そして、対象魚種の全生活史上でのトピック、例えば、産卵、発生、仔・稚魚の育成、移動、回遊等について、環境の変化がどのように影響を与えるのか評価を下すことが大切です。当然、回遊の全経路をカバーする調査をしなくてはなりません。さらに、生物が今いることと、将来生き残れることとは意味が違います。その魚が一生を全うできるかという短期的な評価と、永続的な個体群の維持を可能にする環境の評価するための長期かつ広域のモニタリングを欠かすことができません。このような調査にグローバルスタンダードな方法は意味がありません。その場所の生態系にあったプランニングが重要です。冒頭でも述べましたが、地元の人々の知識は科学的な調査の大きな指針になることが期待できます。私は、その場所で魚を採って生活する人々が日々の営みを変化させることなく暮らして行けるような開発が、魚にとっても望ましいあり方なのだと考えます。なぜなら、魚にとって好ましい環境は、魚をうまく利用する人々によって守り続けられると確信しているからです。

<sup>1</sup> 魚が生活圏を変え移動すること。鮭が海で育つことなどはよく知られている。メコン河の魚の多くの種類も産卵などの時期に河川内を移動している。

<sup>2</sup> ラオスとカンボジア国境付近にあるメコン本流の滝。

<sup>3</sup> ラオスやタイで「ゲン」と呼ばれている地形。いわゆる早瀬だが、水面下の岩が複雑に侵食され、海岸の岩礁のようになっている。

<sup>4</sup> 魚が生まれてから死ぬまで。

<sup>5</sup> タイで行なわれている養殖は、成魚から卵と精子を取り、人工的に受精させて稚魚を得ている。

<sup>6</sup> 南ラオス、東北タイでの現地名。

<sup>7</sup> 多様な魚類がそ上できるように考慮し、自然の川に近く魚の休憩場所や避難場所を配置するなどの工夫がされている魚道。日本では長良川河口堰に設置されている。

<sup>8</sup> 一生のうち河川と海の間を行き来する魚。

<sup>9</sup> 降雨に水源を頼り耕作する水田。

<sup>10</sup> DDT (dichloro-diphenyl-trichloroethane)。DDTは殺虫剤として各種シラミに有効であったが環境中・生体中での残留性が高く、中枢神経障害などが問題とされた。現在では使用されず、生産・輸入が禁止されている。

<sup>11</sup> 海岸付近で淡水と海水が交わる場所。

<sup>12</sup> IUCN-The World Conservation Union (国際自然保護連合)。地球の自然環境を保全し、自然資源の持続的な利用を実現するため、政策提言や啓蒙活動、他団体への支援を行うことを目的に 1948 年、フランスのフォンテヌブローで設立された自然保護の連合団体。

<sup>13</sup> タイ、東北地方にあるダム。水力発電ダムの建設により漁業が壊滅したとして建設後も住民の反対運動が続いている。

<sup>14</sup> ラオス南部での地方名。

## ラオスのナムトゥン2ダムと世界銀行 貧困削減？それとも貧困増大？

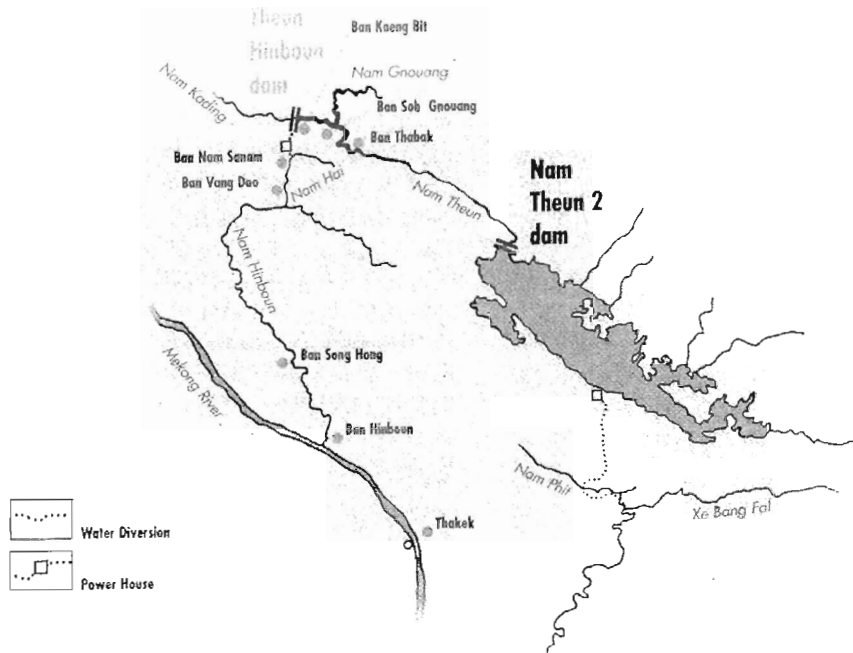
松本悟（メコン・ウォッチ）

1980年代からラオスで論議を呼んでいる巨大ダム計画がある—ナムトゥン2ダム。タイへの電力輸出を目的にした水力発電ダムで、かつて「東洋のガラパゴス」とまで呼ばれた自然豊かなナカイ高原を水没させる。総事業費はラオスのGDPの7割に匹敵する。8年前から水没予定地の森林伐採が急ピッチで進められ、森を失った村人はダム建設の補償に生活を見出そうとしている。プロジェクトのカギを握っているのは、タイの電力政策と世界銀行である。世界銀行はこのダムが貧困削減と環境保全につながる事が支援の条件だとしているが、果たしてそのようなことが可能なのだろうか。

### ナムトゥン2ダム

1980年代半ば、電力をタイに輸出することで外貨を稼ぎたいラオス政府は、国連開発計画（UNDP）に有望なダムサイトの調査を依頼した。その1つがナムトゥン2ダムだった。90年と91年にオーストラリアのコンサルタント会社が実施した実施可能性調査（フィージビリティ調査）に基づき、国連開発計画は世界銀行にプロジェクトの実施と技術的な支援を要請した。しかし世界銀行は、経済的には優れたプロジェクトだが、環

境影響面の調査が不十分だとして慎重な姿勢をとった。これによって計画は一端消えかけたかに見えた。それが再浮上したのが93年。ラオス政府はこの年の6月、タイ政府との間で、西暦2000年までに1500メガワット分の電力をタイに輸出する協定を結んだ。時を同じくして、オーストラリアの大手エンジニアリング会社のトランスフィールド社に、ナムトゥン2ダムを開発する許可を与えたのである。同社はフランス電力公社やタイの大手ゼネコンなど民間外国企業5社で「ナム



ナムトゥン2ダムの地図。

(International Rivers Network, *Power Struggle: the Impact of Hydro-development in Laos* より)

トゥン2ダムプロジェクト開発グループ」を設立し、同年11月にナムトゥン2ダムのプロジェクト開発に関する合意書に署名、このダム計画が現実味を帯びてきた。

ナムトゥン2ダムは、ベトナムとの国境を源流にするナムトゥン川の中流をせき止めて、高さ50メートルのロックフィルダムを建設するという計画で、水没する地域はおよそ450平方キロメートル、琵琶湖の4分の3に匹敵する。予定発電能力は過去数年間変化し続け、600メガワットから現在は1068メガワットを標榜している。このうち75メガワット分を国内に供給し、残りのほとんどをタイへ輸出する計画である。

計画では、年間を通して毎秒200立方メートルの水を発電用を送ることになっている。発電後の水は、ナムトゥン川に戻されるのではなく、いったん別の貯水池を通して人工の水路に流れ、最終的にセバンファイ川に転流される計画である。

### 環境・社会影響は明らか

これだけ書いただけでも、このダムが環境・社会面で、どれほど大きな影響を及ぼすかは想像に難くない。水没する高原地帯の自然環境とそれに依存する少数民族など山岳の人々の生活はすでに破壊されてしまったといっても過言ではない。1993-4年の乾季に始まった水没予定地周辺の伐採は、木材以外の林産資源（NTFPs）を自給用や販売用に使ってきた村人たちの生活の糧を失わせた。そして、95年には伐採を進める軍系企業の山岳開発公社とダムの開発企業体が共同で一部住民の移転を始め、伐採したメルクシ松の植林労働者として移転住民たちを雇用し始めた。

水没予定地に住む村人たちは、93年に伐採が始まった頃はプロジェクトに対して批判的な見方をしていた。ダムについては十分な知識や情報を与えられていなかったため、村人たちの批判は主として自らの生活を脅かす破壊的な伐採に向けられていた。その後、開発企業体などによる住民協議（パブリックコンサルテーション）が始まった。本来のコンサルテーションの目的は、プロジェクトがもたらす正負両面の影響について住民の理解を進めるとともに、住民の声を意思決定に反映させることにあった。しかし、ナムトゥン2ダムの住民協議では、「ダムの補償として何が欲しいか」という点が強調されていた<sup>1</sup>。プロジェクトの成否を議論すべき段階で、すでに住民生活に欠かせない森林が伐採され、住民移転が始



ダム建設予定地近く。建設決定前から伐採は始まった。

まり、開発企業体は補償を協議の中心に置いていたわけである。

水没予定地以外で、このダムプロジェクトによって大きな社会・環境影響を受けるのが、発電後の水が転流されるセバンファイ川の本支流域である。セバンファイ川はベトナム・ラオス国境から流れ出るメコン河の主要な支流の1つで、流域面積は9500平方キロに達し、12万人から15万人が生活していると見られる。しかし、これまでダムによる影響はほとんど調査されていない。2001年の初めにラオスのNGOなどが調査したところでは、特にセバンファイ川での漁業や川べりを使った野菜の栽培や米作は、川からかなり離れて生活している人たちにとっても極めて重要な生計手段であることがわかった。発電後の水の転流で、少なくとも川べりの田畑は水没する可能性が高いし、回遊魚の生態系に与える影響も強く懸念されるが、これまでしっかりと調査が実施されていない。

更には、下流への水量が大きく減少するナムトゥン川の生態系も大きく変えることになるであろう。ナムトゥン2ダムの下流には1998年に稼働を始めた210メガワットのトゥンヒンブンダ

ムがある。トゥンヒンブンダムによって、すでに流域の漁業に壊滅的な影響が出ていることが確認されているが、上流に新たなナムトゥン2ダムが建設され、発電後の転流で水量が減少するとなれば、下流の人たちの生活に複合的な影響が出るのが懸念される。こうした点についても、これまで調査が行なわれていないのである。

これら全てを合わせれば、影響を受ける住民の数は1万人を超える規模になる。500万人というラオスの全人口の0.2%、日本の人口比に当てはめれば240万人に匹敵する。しかも影響を受ける人々の多くは、魚、林産資源、小規模な農業などに依存する村人たちであり、国際機関の分類で言うところの貧困層なのである。ナムトゥン2ダムは、ラオスの貧困層の生活に大きなリスクをも



タイへ運ばれるのを待つ木材。カムアン県タケーク郊外にて。  
たらずことは間違いない。

### 不確定な経済便益

ダムと言うと、これまで述べてきたような社会・環境面の問題は自明である一方、経済面での多大な利益と天秤にかけることで「開発か環境か」という論争に持ち込もうという動きが一般的である。しかしナムトゥン2ダムのケースで疑問なのは、果たしてこのダムが、ラオスの国家経済にとって、更には農村部の貧困削減にとって、どれほどの効果があるかという点である。

このプロジェクトはBOOT (Build-Own-Operate-Transfer) と呼ばれる民間企業が参入した開発スキームで、開発企業体がダムを建設(Build)・所有(Own)・操業(Operate)

し、25年後にラオス政府に移譲(Transfer)するという計画である。開発企業体に出資している企業は過去8年間で大きく変化した(表1参照)。現在では世界最大の電力供給会社であるフランス電力公社が主導的な役割を演じている。一方で、当初から15%の出資を続けてきたタイ最大のゼネコンのイタリアンタイ開発が、2001年9月5日、中央破産裁判所に会社更生手続きを申請したと発表し、事実上破綻した。同社の出資分が今後どのように補填されるかはまだわかっていない。

ナムトゥン2ダムプロジェクトが、1993年に開発許可をラオス政府から得て以来、最大の課題は11億ドル以上と言われる開発資金の調達だった。水没予定地の伐採を急ピッチで進める一方で、ラオス政府と開発企業体は二国間援助機関や国際開発金融機関に資金協力を求めた。このうち日本政府はプロジェクトがあまりに規模が大きいため支援を断ったと伝えられている。現時点で融資する可能性が一番高い援助機関が世界銀行である。すでに日本政府が世界銀行に供与する信託基金(無償協力)1億円以上が、プロジェクトの準備に使われている。

具体的に世界銀行が検討している支援方法は2通りある。1つは、プロジェクトに融資する民間銀行への1億ドル分の部分的リスク保証、もう1つは企業体へのラオス電力公社出資分への低利融資である。前者については、今まで比較的所得の多い途上国に対して行ってきた支援方法だが、ナムトゥン2ダム計画をきっかけに、ラオスのような後発発展途上国に対しても、プロジェクトが外貨獲得の手段である場合(エンクレイブ保証と呼ばれる)に適用されるようになった。そうしたプロジェクトでは、世界銀行の中で金利の高いIBRD(国際復興開発銀行)の資金を、通常は低利融資しかしらない最貧困国にも使えるように1996年に世界銀行の理事会が承認した。

先に説明した通り、このプロジェクトは発電した電気のほとんどを隣国のタイに輸出して外貨



表 1 投資企業の変化

<1993 年>  
 トランスフィールド (豪) 10% (→撤退)  
 フランス電力公社 30%  
 ラオス電力公社 25%  
 イタリアンタイ開発 (タイ) 15%  
 パトラタナキット (タイ) 10% (→破綻)  
 ジャスミン (タイ) 10% (→撤退)

↓

<現在>  
 フランス電力公社 35%  
 ラオス電力公社 25%  
 EGCO (タイ) 25%  
 イタリアンタイ開発 15%

\*イタリアンタイは 2001 年 9 月に破綻

を獲得し、貧困削減に結びつけようという趣旨である。その意味ではプロジェクトからの経済収益の多少は、電力を買う側のタイがどのような条件をつけるかにかかっている。90 年代半ばに一度電力購入合意 (PPA) が両国間で締結されたが、ラオス側の開発の遅れが契約違反だとしてタイ発電公社が破棄した経緯がある。現在、2 度目の PPA 締結に向けた準備が進められており、タイのタクシン首相はナムトゥン 2 ダムについては PPA を締結することを確約している。PPA のベースとなる両国政府間での覚書によると、1 キロワット時あたり 4.219 米セントで売買される見通しである。

この数字をもとに企業体のはじき出した年間純売上は 2 億 3500 万ドル。ロイヤリティを含むラオス政府のシェアは 45%以上と見られ、単純計算で約 1 億 575 万ドルが毎年ラオス政府に入る見込みである。果たして本当だろうか。1997 年に世界銀行が支援してこのプロジェクトの経済調査が実施されたが、その際にラオス政府に入る額は 6775 万ドルとされている。しかも、1997 年調査では、売電価格を 1 キロワット時あたり 5.7 米セントと仮定していた。25%以上も単価が下がったのに、なぜ収入が倍近くになるのか説明されていない。

更にタイが導入しようとしている電力プール制に伴う不安定要素がある。電力プール制になれば、時間単位で入札による電気の取引が行なわれる。電気のマーケットが登場し、需要と供給にしたがって価格が決められることになるわけで、そうなれば PPA は効力を失う。ナムトゥン 2 ダムの場合、商業運転日から 7 年以内にプール制が導

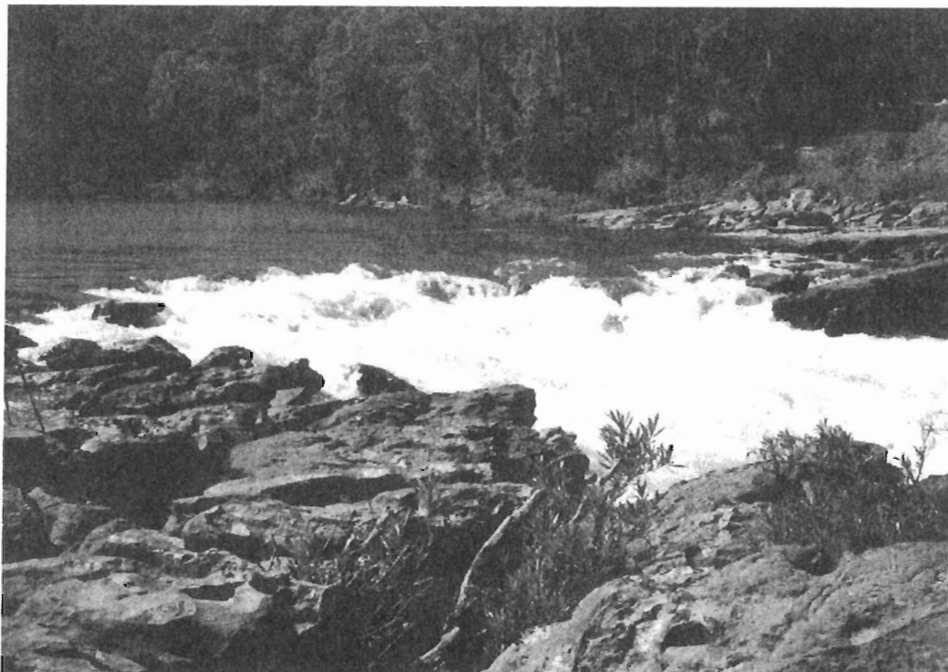
入されれば、PPA は 2013 年に失効されることになっている。もしプール制の導入が商業運転日から 7~24 年後だった場合は、プール制導入から 1 年後に PPA は失効することになる。プール制導入後、売電価格が競争に曝されるため、どの程度経済利益があがるのかは不確実である。加えて、プール制導入後に、wheeling charge として開発企業体は 1 キロワット時あたり 0.756 米セントをタイ側に支払わなければならない。年間 3000 万ドルにのぼり、純売上の 13%に匹敵する費用である。プロジェクトの必要性につながるタイ国内の電力需要も、2000 年末現在、タイ発電公社の設備能力が 2 万 2333MW なのに対して、過去 3 年のピーク時発電が 1 万 4133MW と、40%もの供給過剰状態となっている。

こうしてみると、アジア経済危機前の 1997 年に実施された経済調査の根拠となるデータは古くなっている半面、その経済調査の結果と全く整合性のない見通しが出されることにも疑問が呈されている。その上、仮に開発企業体が言うような売上がラオス政府の国庫に入ったとして、それがどのように貧困削減と結びつくのか、はなはだ不透明である。ビエンチャンの外交筋が語ったところによると、ダムの開発契約に署名をすると、企業側から然るべき謝礼が役人に支払われるという。ダムビジネスが一部の権力者の懐を肥やすのではなく、ラオスの貧しい層の利益につながると信じるに足る、納得できる説明も制度構築も今のところなされていない。

### 世界銀行の責任を問う

最後に 1993 年以來、このプロジェクトに深く関わっている世界銀行の責任について触れたい。世界銀行は、ナムトゥン 2 ダムが、経済的に利益をもたらし、かつ社会・環境上の悪影響を克服して、むしろ環境保全上もプラスの効果が生じるようにするため、技術協力やアドバイスをこなってきたと自らの関与の正当性を説明している。そのことば通りのことが実践されているのであれば賞賛に値するかもしれないが、実際はそれとはかけ離れたことが起きている。

世界銀行は 1995 年に派遣した使節団がラオス政府に提示したエイドメモワールの中で、数多くの勧告を行なっている<sup>2</sup>。その中には、今の段階で住民移転を始めたならプロジェクトの支援を行なわないと書いているし、単なる意見聴取ではなく電力開発全体に対する住民へのコンサルテー



ダム建設予定地であるトゥン川の流れ。

ションを義務付けている。すでに述べてきたように、エイドメモワールを提示した直後に水没予定地の住民の移転が始められ、住民へのコンサルテーションは補償交渉と化してしまった。世界銀行とすればプロジェクトへの支援を断ることができたはずである。

しかし、今もなお、世界銀行はナムトゥン2ダムプロジェクトを「パイプラインプロジェクト」と位置づけて支援の可能性を検討し続けている。あろうことか年内には銀行内での手続きを一步進めてプレアプレイザル（前審査）を始めることを検討している。世界銀行側は理事も含めて、融資を決めたわけでもないしまだ初期の段階だと主張して、あたかも世界銀行はほとんど関与していないような口ぶりである。果たしてそうだろうか？

水没予定地の伐採はほぼ終了しかけている。村人たちは生活の糧を失ってしまった。水没予定地の人たちにとって生活再建の道は、ダムによる補償に期待するしかないのが現実である。世界銀行にとっては極めて薄い関与を意味する「パイプライン」という呼び名が、ラオスでは「世界銀行が支援する」という期待に置き換わっている。そのことを世界銀行は理事室を含めて現実として認識すべきである。いずれ世界銀行が融資をしてここにダムができるのだから、全ての援助は無駄

になる、それがラオスでの一般認識であろう。したがって、水没予定地の住民たちが多くの困難を抱えているのを承知しつつ、多くの国際機関やNGOは、ダム計画とのつながりを嫌って支援の手を差し伸べようとはしない。いずれ水没する地域に開発計画はもたらされないし援助も入らない。そうなればなおさらダムによる補償が住民たちにとっては唯一の期待であり、ダム待望論が住民側から生まれてくる。そう

せざるをえない状況に追い込まれたと言っても過言ではない。

このようなやり方を世界銀行が認めてナムトゥン2ダム計画を支援すれば、90年代に整備してきた様々なセーフガード政策（環境、社会影響、先住民族、情報公開、住民参加などに関わる政策）の有効性すら疑われることになるだろう。また、森林伐採などで住民の生活の糧を失わせ、ダムの補償以外の道を断った上で条件交渉に入るようなダム開発の手法が、世界銀行によってお墨付きを与えられることになる。

ナムトゥン2ダムはすでに世界銀行のセーフガード政策に違反している案件であり、これ以上支援やアドバイスをして、住民の苦渋を長引かせるだけである。世界銀行は、自らが唱える貧困削減の大目標に沿って、ナムトゥン2ダムをパイプラインプロジェクトのリストから外し、水没予定地の人々の生活回復と向上のために、小規模な開発プロジェクトを支援する方向に転換すべきである。

<sup>1</sup> この点については、松本悟『メコン河開発』（築地書館、1997年）第8章を参照。

<sup>2</sup> 詳細については松本悟『メコン河開発』第6章を参照。

# 2001 年 ADB 総会報告

福田健治 (メコン・ウォッチ)

「Shut Down ADB!」(ADB をつぶせ!) 世界的な観光地にシュプレヒコールが響き渡る。2001 年 5 月にハワイ・ホノルルで行われたアジア開発銀行総会は、昨年に引き続き、大規模なデモ行進に囲まれての開催となった。数百万ドルをかけたという警戒態勢がひかれる中、ADB は誰と、何を語ったのか。

## 戸惑う ADB

昨年のチェンマイ総会では、3000 人規模のデモ隊に取り囲まれ、タイへの融資撤回を求められた ADB。その後の NGO との付き合い方は手探り状態と感じた。

ADB は昨年の総会后、総裁の下タスクチームを設置し、「ADB と NGO の協力」に関する政策発表、NGO センターの設置など、様々な手を打ってきている。今年の総会では、総裁と NGO の会合が設定された他、NGO との協議として 10 を超える会合が設定された。協議のテーマも、「汚職防止」、「環境政策改訂」、「審査パネル」などうるさ型の NGO が関心を持ちそうなテーマが並んでいる。

ところが、ある参加者によれば、これらの協議にはあまり人が集まらず、閑古鳥が鳴いていた会合もあったらしい。例外は千野総裁とのミーティングだが、これは最初と最後に総裁が挨拶をしただけで、後はバラバラとした質疑応答があっただけ。事前から総会における NGO との協議の持ち方についていくつかの NGO と相談して準備して

きた ADB は、肩透かしを食らった格好だ。

総会期間中、特に ADB に対して批判的な NGO の多くは、会場からタクシーで 20 分のハワイ大学を拠点に、数多くのセミナーやフォーラムを開催した。後述するタイの汚水処理プロジェクトに関するセミナーは ADB、NGO 双方が準備し、結果として ADB の「NGO との協議」はハワイ大学の NGO 主催のセミナーに合流することとなったのだ。ハワイ大学に大挙して押し寄せた ADB スタッフとタイ政府代表、そして現地住民や NGO、学生などが入り乱れたこのセミナーが、最も活気があったようにも思える。

## ADB の「アカウントビリティ」

今回の総会には、昨年のチェンマイ総会以来国際的にも大きな問題として取り上げられているサムット・プラカン汚水処理プロジェクトに反対する住民運動のリーダー・ダワンさんが参加した。アジアから遠く離れたホノルルの地で具体的なケースを取り上げる参加者は少なく、ダワンさんの存在は様々な機会にクローズアップされた。

サムット・プラカンプロジェクトが議題として挙げたのは 2 回。一つは上述したハワイ大学でのセミナーである。この場では、ADB の担当者のほか課長・局長クラスが顔を見せていたが、プロジェクトの詳細について問われると全てタイ政府からの代表者に回答を振っていた。この時のためにか、ADB は 4、5 人のタイ政府からのゲストを呼んでいたのだ。「アカウントビリティとは公職者が行政活動について責任を持って説明すること」と自らの政策で定義する ADB は、自身の総会の場にも関わらず、なぜ住民や



NGO からの質問に対してタイ政府の陰に隠れて答えようとしないうのだろうか。

### 理事との対話

もう一つの場は ADB 理事らとの会合だ。これは

NGO が理事に直接招待状を出す形で行われ、理事 2 名・理事代理 3 名のほか、各理事室から計 10 名以上が参加して、サムット・プラカンプロジェクトについてダウンさんやタイの NGO などの話を聞くと同時に、ラオス・ナムトゥンヒンダムについても NGO からのブリーフィングが行われた。

そもそもなぜ理事との会合が重要なのだろうか。ADB（や他の多国間金融機関）において、理事会の権限は非常に大きい。個別のプロジェクトの承認から政策レベルに至るまで、出資者である各国政府の代表たる理事が議決を行うシステムとなっている（実際に投票が行われることはまれらしいが）。例えば、サムット・プラカン汚水処理プロジェクトは、現地住民が ADB の審査パ



ネルによる調査を申請されているが、実際に調査を行うかどうか、調査結果に基づいてどのような措置を取るかなど、全て理事会での決定にかかっているのである。

しかし、理事会メンバーは ADB 事務局からの報告は定期的を受けているのに対し、現地住民の声を直接聞く機会はほとんどないと言ってよい。理事会が受ける情報は極めて偏っており、プロジェクトの影響を直接受ける住民の声を届ける機会が必要とされているのだ。

理事や理事室スタッフとの会合は、閑静なハワイ大学の古い教室で行われた。具体的な行動を迫る現地住民や NGO に、理事が「私たちはここで何かを約束することはできない」と強い拒否を示す場面もあったが、総じて友好的な雰囲気では終わった。理事たちから具体的な約束を引き出すことはできなかったものの、住民の主張は確実に理事たちの耳に届いたものと思われる。この会合を単発のイベントに終わらせないよう、今後も継続的に監視していく必要がある。

## 第 2 の出資国アメリカの関心は？ ～現場とハワイの距離～

アメリカ合衆国での開催となった今回の総会。当初の予定ではシアトルで開かれることになっていたが、1999 年 12 月の WTO 総会で大きな騒動となったシアトル市は開催を辞退、その結果、アメリカ本土から遠く離れたハワイ・ホノルルで行われることになった。そのせいという訳でもないだろうが、予定されていたブッシュ大統領も参加せず、アメリカ国内での ADB に対する関心の低さが窺われた。

現地の新聞による報道も、デモ隊の人数と警備体制、会議のホノルル経済への影響の 2 点に集中し、ADB の政策や業務についてはほとんど報じられなかった。

このことは抗議活動に集まった NGO 側にも言える。ADB に直接の関心を持たないハワイの活動家や学生を駆り立てたのは、アメリカに侵略されたハワイというアイデンティティであり、民族の土地に警察が展開し自由な言論に圧力をかけることへの反発であった。その結果、ADB を始めて知ったという人も多い地元の声と、アメリカ本土を含む各国からの ADB に対する声という、いささか違和感のある二重奏が奏でられることになった。

とはいえ、翻ってみるに最大出資国である日本において市民の ADB への関心が高いわけでは毛頭ない。世銀のようにシンボリックな意味で非難が集中する訳でもない ADB を変えていくためには、ADB の実際に活動の現場と私たちの市民社会を地道につなぐ努力を続けていかなければならない。

---

# リソース&情報センター

---

このコーナーでは、編集部（メコン・ウォッチ）に届く様々な文献や資料をご紹介します。ここで紹介された文献や情報につきましては、メコン・ウォッチで閲覧などが可能です。お問い合わせは 03-3832-5034 までどうぞ。

---

## ◆メコン河の魚全体

暫定メコン委員会編 “Fisheries in the Lower Mekong Basin (Review of the Fishery Sector in the Lower Mekong Basin)”, May 1992 (Main Report 92 ページ、Annex)

この調査報告書は、メコン河下流 4 か国における漁業の果たす役割、問題となる点、そして今後必要な研究や開発の必要性などについて提言を行っています。その上で、流域の漁業の発展においてメコン委員会（当時）の関わりについても調査し、将来の活動について提案をしています。

<問い合わせ> Mekong River Commission, <http://www.mrcmekong.org/index.htm>

## ◆個別地域の魚

Ian G. Baird “Aquatic Biodiversity in the Siphandone Wetlands” (20 ページ)

ラオス・カンボジア国境の観光名所コーンの滝周辺で 10 年以上にわたって、魚と人々の生活について調査をし、地域開発の NGO 活動を続けている Ian Baird 氏が 2000 年 7 月に執筆した論文。タイトルにあるシーパンドンにはコーン島を含む「四千の島」を意味しています。

<問い合わせ> Mr. Ian G. Baird, [ianbaird@laonet.net](mailto:ianbaird@laonet.net), P.O. Box 5988, Vientiane, Lao PDR

## ◆開発計画と魚への影響

Terry J. Warren “A Monitoring Study to Assess the Localized Impacts Created by the Nam Theun-Hinboun Hydro-Scheme on Fisheries and Fish Populations Final Report: Prepared for the Theun-Hinboun Power Company (THPC), Vientiane, Lao P.D.R.”, June 1999 (69 ページ)

アジア開発銀行が融資して 1998 年に完成したラオスのトゥンヒンブンダムによる漁業や魚の生態系に関する影響を調査した報告書。ラオス政府とアジア開発銀行は当初から環境に優しいダムを標榜していましたが、開発事業体の委託を受けて実施したこの調査は、ダムが引き起こした漁業被害の深刻さを科学的に指摘し、開発事業体から批判に曝されました。

<問い合わせ> メコン・ウォッチ

Mark T. Hill and Susan A. Hill “Fisheries Ecology and Hydropower in the Mekong River: An Evaluation of Run-Of-The-River Projects”, Mekong Secretariat, September 1994 (106 ページ)

暫定メコン委員会がメコン河委員会 (MRC) に移行する直前に行なったメコン河本流ダム調査に対して、漁業生態系にどのような影響があるかを調べた報告書。いくつかの本流ダムについては生態系や漁業に与える影響が甚大だと分析しています。

<問い合わせ> Mekong River Commission, <http://www.mrcmekong.org/index.htm>

---

メコン関連の定期刊行物の最新号

### **Watershed Vol.6 No.3, March 2001 - June 2001**

発行: Towards Ecological Recovery and Regional Alliance (TERRA)

特集: 灌漑—誰が流れを握るのか、コンチームン導水計画、世界ダム委員会を巡ってなど

### **Catch and Culture Vol.6 No.4, June 2001**

発行: Mekong River Commission Secretariat

特集: 伝統的な水産加工物、集水域漁業管理など

---

## 移り変わる漁具

木口由香

東北タイのソクラーム川に近い村を訪れたとき、村にある様々な漁具を見せてもらった。



写真の男性が支えている漁具はサイと呼ばれ、水路や沼などに仕掛けられる。移動する小魚やドジョウ、ウナギのような魚を捕る。口には反しがついていて、魚は入ったら出られない。竹で編まれたサイは、東北タイやラオスでよくレストランの柱に掛かっている。水の中の魚が自然にサイに入るように、お客とそのもたらす富が我が店に入りますように、という願いが込められているのだそうだ。



また、ラオスの水田に掛かっていたリーは設置型の漁具だ。下位にある水田や、水田の水が最後に小川などに落ちるところに仕掛けられる。雨期になると水田の中を生息場所にする雷魚やナマズの仲間を取る。スコールが降ると水田は増水し、不要な水は下流へ落とされる。そのとき、一緒に流された魚たちはリーに掛かる。話を聞いた水田の持ち主は「雨の後見回れば良いから、一度設置してしまえば楽だ」と話していた。彼は、雨期が始まったころ魚が水田に入りやすいよう水田の脇に魚の通り道を付けていた。

パクムンダムのあるムン川下流域の村で話を聞いたとき、そこにサイもリーもあった。メコンの左岸・右岸では人々の文化や生活様式は非常に近い。ただ、ムン川のサイもリーも素材は竹ではなく、網戸の網のようなナイロン網を多用していた。サイにいたっては、飲料水のプラスチックボトルを利用している。ダムが出来て生活が苦しいと言いながら、どうしてわざわざお金をかけてナイロン網を買うのかといぶかしがる私たちに、家の女性は「ダムが出来てから川岸の竹が無くなったから」と説明した。

ダムが貯水したことで、川の水位が上がり河岸の植生も変わり、入会で利用していた共有林が無くなった。細工に使う竹は手に入り難くなった。サイの大きさも20分の1ほどになっている。昔のように大きなサイを作っても無駄なのだという。「どうせ小さいエビしか取れなくなったから」と彼女は笑ったが、ダムの水門開放を求めて反対運動をしている。ソクラーム川でも、メコンとの合流点に近い河口付近を堰き止めるダム計画がある。漁具を見るために案内してくれた村長さんは、「この村は全員ダム反対ですよ。パクムンみたいな目にあったら大変ですからね」と力説していた。



(上) パクムンのリー。ナイロンの網で覆われている。



(左) パクムンのサイ。エビを捕るため、飲料水のボトルとナイロン網で作られている。ダムが出来る前はソクラームと同じ竹のサイを使っていたという。

## メコン・ニュースダイジェスト

### サムット・プラカン汚水処理プロジェクト

上院の委員会が石炭とパイプラインプロジェクトの見直しを求める

人々は発言権がなく、詳細が欠けている

バンコクポスト、2001年5月4日

上院の委員会は、タイ・マレーシアガスパイプライン、サムットプラカン県のクロンダン汚水処理、それにプラチュアップキリカン県の石炭火力発電所の3つの巨大プロジェクトの見直しを強く要請した。

(上院) 環境委員会は、政府はこれらのプロジェクトが、地元の人々の目から見て甚だしく正当性に欠けている状況の中で、それを実施するかどうかを考えるべきであると述べた。

Panas Thasneeyanond 委員長は、もしこれらのプロジェクトが実施されれば、小規模な漁民などの地元の人々が生計を維持する能力を失い、環境が打撃を受けることになるだろうと述べた。人々は自分たちに発言権がなく、プロジェクトは透明性に欠けていると感じている、と委員会は述べている。

これらのプロジェクトは地域の対立を広げてきた。石炭火力発電所は、賛成派と反対派の間で暴力的な対立につながってきた。

公害防止局(PCD)は少なくとも2つの法律に違反して、クロンダンの(汚水処理)プロジェクトを推進した。それは Industrial Work Act と Environmental Quality Enhancement Act である。「汚水処理施設の建設は、Industrial Works Department からの許可も、環境影響評価調査もなく始まったと考えられる」「許可証は建設が始まってから発行された」と Panas 委員長は語った。

パイプラインの推進では、タイ石油公団とトランス・タイ・マレーシアが新しいルートなどの可能な代替案について言及してきた。

本日 上院に提出された委員会の見解は次のようになっている。クロンダン汚水処理施設は小規模な施設に分散させるべきである。石炭火力発電所は、需要の40パーセントを超える余剰電力を考えると実行可能ではない。もしプロジェクトを進めるなら、委員会は燃料を石炭からガスに変更するように提案した。それによって開発業者である UPDC 社とガルフパワー社に新しいプロジェクト

サイトを選ぶように促すことになる。パイプラインについては、地元の人々にもっと受け入れられるものにする方法が見つかるまでは、凍結すべきである。

委員会は、「希望リスト」を実現させるには限られた力しかないことを認めている。「私たちができることは、閣僚に疑問を投げることである。しかしながら、問題のプロジェクトが最終的に止められるかどうかは、人々の力にかかっている」、Panas 委員長はそのように述べたあと、クロンダンの人々は法律違反を行政裁判所に提起できるだろうと付け加えた。

現在問題になっている環境に関わる対立は、誤った法律の構造に起因していると、Panas 委員長は述べた。「私たちは環境に関わる問題について責められても、この分野でできることはほとんどないのだ」。

しかしながら、彼が委員長を務める委員会は問題解決を決意した。特に地元住民の参加に関する法律についてである。これは住民たちの民主的な権利であるだけでなく、多くのプロジェクトの正当性がよりどころとする要なのである。

汚水処理プロジェクトを専門家が太鼓判、融資は継続へ

システムは「技術的に適切」と

バンコクポスト、2001年6月17日

アジア開発銀行(ADB)は、サムット・プラカン汚水処理プロジェクトへの融資を継続する。独立専門家が、プロジェクトが「技術的に適切」としたためだ。

ADB とタイ政府によって雇われた独立見直しチームは、このプロジェクトがタイで最も汚染のひどいサムット・プラカン県の汚水処理問題を解決できるという公害管理局の主張に同意した。

ADB 農業・社会セクター西局長の関あきらは、「私たちはこの報告書に大変勇気付けられました。これが、関係者、特に市民社会の間でのプロジェクトのよりよい理解につながることを期待します」と述べた。

国際協力銀行も融資しているこのプロジェクトは、下水管網整備・ポンプ設置・海岸沿いの処理施設建設を含んでいる。



7億2000万ドルの費用の3分の1を供与するADBは、「報告書は、プロジェクトが採用する集中処理法が、地域の汚染を解決する唯一の実行可能な選択肢であると結論付けた」としている。

独立見直しチームは、デザインと操業について、26の改善策を勧告した。「私たちは独立見直しチームの成果を真剣に受け取り、慎重に検討します。可能な限り改善策を実施する予定です」と、タイ政府公害管理局長のSirithan Pairoj-Boriboonは述べた。

報告書には、(訳注: チームの一員であり) プロジェクトに反対していたブラパー大学海洋研究所長のPichai Sonchaengの見解が含まれなかった。

5月3日に行われた最初の説明会でPichai氏は、処理施設からの排水による塩分濃度の低下によって、沿岸での貝養殖業がダメになる危険性があると警告した。

彼は、貝養殖の年間生産量は、公害管理局による推定の10倍である5万トンに達するのではないかという。

独立見直しチームの漁業報告書の責任者であったPichai氏は、金曜日の記者会見に現れなかった。

プロジェクトに2年以上反対を続けている地元反対派は、チームの所見に不満を示している。

「チームの結論には驚いていません。独立見直しチームには元からそれほど期待をしていなかったのです。チームは地域住民の同意なしに、ADBによって設立され、資金もADBから来ているのです」と、地元活動家のリーダーであるDawan Chatarahassadiは言う。

ダワン氏は、地元の抗議者たちは、マニラのADBがプロジェクトの調査を行う「インスペクション委員会」を設立するよう働きかけつづけていくと語った。

「インスペクション委員会の調査は、はるかに詳細であり、透明性や市民社会との対話に応じてくれるはずです」と彼女は述べた。

ダワン氏は、ADBが透明性・誠実性・地域住民の利益を含むADB自身の規範に沿って行動するよう希望している。

ADB 理事会がサムットプラカン汚水処理プロジェクトの独立審査を承認

ADB ニュースリリース No. 069/01

2001年7月10日



マニラ、フィリピン(2001年7月10日)ーアジア開発銀行(ADB)の理事会は、タイのサ

ムットプラカン汚水処理プロジェクトの審査(インスペクション)を承認した。インスペクションは外部の専門家からなる独立した委員会(パネル)によって行なわれる。独立パネルはADBがプロジェクトの設計や実施において、自らの施行政策や手続きを遵守していたかどうかを判断する。インスペクションは、1995年12月にADBの理事会で承認されたインスペクション機能政策に沿って実施される。

インスペクションはクロンダン市長を含むクロンダン地区の3人の居住者によって訴えられた書面の要請に従う。その中で3人はADBは自らの政策を遵守せず、それによって直接的で物理的な被害をクロンダンの住民にもたらす恐れがあると主張している。

これはADBによって承認された初めてのインスペクションとなる。インスペクション機能は、ADBが支援した公共セクターのプロジェクトによってマイナスの影響を受けると訴えている人々に対して、(ADBから)独立したフォーラムを提供するものである。このフォーラムを通じて、ADBが自らの政策や手続きに沿って事業を行なわなかったという指摘について、独立した調査をするように人々は求めることができる。

理事会がインスペクションを承認したこと自体は、ADBが政策違反や手続き違反をしたという主張を認めるかどうかという判断を意味していない。理事会承認が意味しているのは、要請者から挙げられた問題点が、議論すべきことであり、専門家からなる独立パネルによって調査すべきだということである。

ADBのインスペクション政策では、専門家パネルは訴えられた内容の事実関係を徹底して調査することになり、その中には、訴えの立証も含まれる。その後パネルは確認事項をADB理事会内のインスペクション委員会(Committee)に報告し、同委員会はパネルの報告と、それに対するADBの回答、更に同委員会自身の勧告を合わせて理事会へ提出し、どのような行動をとらなければならないかを決定することになる。

## 進むメコン河上流の開発

中国、新規の大型発電所建設へ

人民日報、2001年4月12日

中国は三峡ダムプロジェクトに次ぐ、世界クラスの水力発電所建設の準備を急ピッチで進めている。

この小湾(Xiaowan)水力発電所は中国で5番目に長い川、瀾滄江中流に建設される予定で、Li Jiating 雲南

省知事は今年中に着工すると近ごろ発表した。

同発電所は、瀾滄江(メコン河上流)にある、発電量 150 万キロワットの漫湾 (Manwan) ダム、135 万キロワットの大朝山 (Dachaoshan) ダムに続き 3 番目の大規模プロジェクトとなり、発電ユニット 6 基、420 万キロワットの発電が可能となる。

最大の特徴はコンクリート製のアーチ型水力発電ダムで、高さ 292 メートル、100 階建て高層ビルに匹敵する。瀾滄江水資源開発有限公司の Kou Wei 所長によると、世界最高を誇ると思われる同ダムは現在の雲南省の総貯水量に相当する 150 億立方メートルを貯水することができる。

瀾滄江は、チベット高原のタングラ山脈を源流とし、チベットから雲南省西双版纳 (Xishuang Banna) まで全長 4500Km に及び、メコン河に合流した後、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムなどの国々へ達する。

今年中国は瀾滄江中流・下流域に既存の漫湾、大朝山発電所に加え、6 箇所の水力発電所を建設し、計 8 箇所の発電所の総出力は 1555 万キロワットとなる。

小湾発電所の総工費は 320 億円で、過去 50 年の雲南省での同種プロジェクトの費用としては最大。道路や橋の建設、その他補助プロジェクトのため無数の労働者が必要とされる。

最初の発電ユニットの操業予定は 2010 年。2013 年までにすべてのユニットの完成を目指し、最終的には年間 189 万キロワットの発電量となる。その分量を広東省や沿岸部の他省へと送電する。

小湾発電所は中国の「西電東送」(西部の豊富な資源で得た電力を上海地区、広東省、江蘇省、ほか電力不足の東部に輸送する) 戦略の重要な一部となっている。雲南省は今年 90 万キロワット時を広東省に送電、15 年後には 800 万キロワット時まで増える予定だ。

## 中国がラオスとミャンマーのメコン河の浚渫に資金協力

北京発 AFP、2001 年 6 月 28 日

メコン河がラオスとミャンマーに接して流れる 331 キロの区間について、中国が共同で資金を提供するプロジェクトのもとで浚渫を行なうだろうと、木曜日 (28 日) に中国国営メディアが報じた。

新華社通信が伝えたところによると、浚渫によって最終的に 100 トンの船がメコン河を航行できるようになる

ということである。

浚渫されるメコン河の範囲は、中国とミャンマーの間の第 243 境界石と呼ばれる場所から、北西ラオスのフアイサイまでである。

新華社が報じたところでは、中国はこのプロジェクトに 500 万ドル以上の資金提供をすることになるとのことだ。

浚渫やその他の作業によって、メコン河の年間航行能力は現在の 400 万トンから 2007 年には 1 千ガトンに拡大するだろうと新華社は伝えている。

## パクムンダムの水門、開放へ

村人たちは「マラソン抗議運動」を終える  
閣議決定が希望を与えた

Anchalee Kongrut

バンコクポスト、2001 年 4 月 4 日

昨年 7 月以来、首相府周辺に「間に合わせの村」をこしらえた貧しい村人たちの一群は、現政権との話し合いが実りあるものであったことから、引き上げる準備を始めた。

貧民連合のアドバイザーである Wanida Tantiwittayapitak 氏は、抗議住民たちは昨日の閣議における土地、森林、それにダムについての決定が自分たちの要求に応じているようなので、家に帰ることを決意したと述べた。

昨日の閣議では、政府側の交渉役と貧民側の代表が、全ての主要な問題分野について打ち出した方法を、原則として受け入れた。

この中には、パクムンダムの 8 つの水門全てを、生態系への影響調査が行なわれる 5 月から 9 月の間開放することへの合意や、シーサケット県のフアナダム建設の中断、それに他のダムに関する不満について検討する合同委員会の設置、が含まれている。

村人たちが森林の中に住む権利については、もし保護地域指定の宣言前にそこに住んでいれば、認められることになった。

「そろそろ家に帰る時期だ。もし村人たちがもう少し長くここに滞在したら、都市住民になってしまう。確かに村人たちは再利用のごみ集めなどを始めている。これは都市の貧民になる兆候だ」と Wanida 氏は語った。

貧民連合に率いられた抗議住民たちは、ウボンラチャタニの一連のパクムンダムに関わる抗議住民とダム当局

との対立のあと、9か月前に首相府前にやってきた。

抗議住民たちは、民主党中心の前政権に対して、ダムや森林や土地利用に関する200あまりの問題解決において、住民たちの役割を認めるように要求した。

Wanida氏は、村人たちが（現在の）タクシン政権から受けた暖かい扱いは、（前の）チュアン政権に与えられた冷遇とは全く対照的だと話している。

昨日の閣議決定は広範な問題を網羅している。そこには、今年はプッシュネットを禁止し、夜間のアンチョビ一猟の影響調査をし、海洋国立公園が管轄する水域での小漁民の猟を許すことについての、閣僚への提案を含んでいる。

- 公正さを確かにするための Pongthep Thepkanchana 法務大臣を長とする委員会は、貧民連合に対する100以上の裁判において行なわれる
- GM 穀物に関する全ての実地テストを中断し、バイオセーフティ法の草案作りをする委員会に農民や消費者や研究者を参加させる。
- 平和のための原子力エネルギー事務所に対して、コバルト60放射能もれ事故の結果生じた被害への責任を命じ、補償を被害者に支払うことになる。
- 10年前にクロントイ港で起きた化学薬品爆発の調査のため運輸通信大臣を長とする委員会を設置する。

## 水門開放で魚が戻り、村人は歓迎 新たに2つの影響調査が実施中

Vasana Chinvarakorn

バンコクポスト、2001年6月17日

パクムンの住民は、昨日パクムンダムの8つの水門の開放を祝った。

村人は、長く遅れたパクムンダム水門開放を祝う儀式を行った。パクムンの村人は、ダムの8つの水門を開放し4ヶ月にわたって自由な流れの影響を調べるという政府の決定を勝ち取ったのだ。

儀式と共に、いくつかの種類魚が大量に川に戻り、また地元の魚市場が活気を取り戻したことが確認された。しかし、若干の落胆もある。政府がすでに任命した調査チームのほかに、コンサルタント会社が同時に調査を行うことが報じられたからだ。

4月17日、タクシン政権はタイ電力公社（EGAT）に対して、パクムンダムの水門の4ヶ月間の開放を命じた。この開放は元々5月15日から8月15日を予定していた。

さらに政府は、ムン川の生態系と生活スタイルがどの程度戻るのかを調査するために、ウボンラチャタニ大学を任命した。

1ヶ月遅れて、EGATは6月14日にようやく8つの水門全てを開放した。

最初は、EGATは水門開放に反対する他の村人のグループがいるとして、閣議決定を実行しなかった。

49歳の Lamduan Serathong は、魚が戻ってきたことで意気揚揚としている。

ダムの運用開始以来始めて川に戻ってきた魚が40から50種あると彼女は言う。

10年の長きにわたる闘いの先頭に立ってきた貧民フォーラムのリーダーである Thongcharoen Sihatham は、内閣による調査が真実を明らかにするだろうと楽観し、村人の永年の要求であるパクムンダムの撤去を支持すると語った。

しかし、国家経済社会開発委員会（NESDB）は、9400万バーツという大きな予算で独自に同様の調査を開始した。ウボンラチャタニ大学の調査の予算は1000万バーツである。

パクムンの村人は、EGATがNESDBの背後にある可能性を指摘している。

NESDBに雇われたコンサルタント会社はケーサテンダムの調査を実施した会社と同じではないかと疑われている。この件についてEGATとNESDBからのコメントは昨日は得られなかった。

### メコン河開発メールサービスのご案内

このニュースダイジェストに掲載している情報は「メコン河開発メールサービス」からの抜粋です。実際には1か月に12本程度のニュースを電子メールで配信しています。配信を希望される方は、本誌の裏表紙をご参照下さい。

## 購読者・会員・協力者大募集

本誌を発行しているメコン・ウォッチは、メコン河流域の自然と人々の生活のつながりを、調査研究や国際開発機関への政策提言によって支えていこうと、1993年に8つのNGOのネットワークとして誕生しました。現在、本誌の購読会員・普通会員・団体会員・賛助会員を募っております。また、本誌の編集や、翻訳などを手伝ってくれる方々も随時募集中です。

### 年会費

個人会員	本誌、リソースセンター利用、総会での投票権など	5000円
学生会員	本誌、リソースセンター利用、総会での投票権など	3000円
団体会員	普通会員と同じ、ただし本誌2部送付	1万円
賛助会員	総会での投票権がない以外は普通会員と同じ	5000円以上
購読会員	本誌の購読（年4回）	3000円
郵便振替	00190-6-418819	

## 投稿・投書をお待ちしています

本誌はその名の通り「フォーラム」を目指しています。本誌の内容に対する読者の方々のご意見、あるいはメコン河流域国で活動や研究をされている方々からの調査報告や投稿、またこんなことを取材してはどうかという情報などを常時募集しています。原稿の場合はなるべく2000字以内にまとめてお送り下さい。掲載については編集部（メコン・ウォッチ運営委員会）で決めさせていただきます。

## フォーラム Mekong Vol.3 No.2 2001（季刊）

発行日	2001年6月30日
編集責任	松本悟、福田健治
編集協力	木口由香
表紙	赤阪むつみ
編集・発行	メコン・ウォッチ（Mekong Watch Japan） 〒110-8605 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 5F Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-5818-0520 E-mail: mekong-w@co.xdsl.ne.jp Website: <a href="http://www.jca.apc.org/mekongwatch/">http://www.jca.apc.org/mekongwatch/</a>

定価 500円（送付手数料別）

■本誌の発行費用の一部は財団法人イオングループ環境財団の助成を受けています。■